



役場だより号外

発行：王滝村役場総務課
TEL:48-2001 FAX:48-2172
<https://www.vill.otaki.nagano.jp/>

◇◇第5回王滝村観光産業検討委員会の会議内容のお知らせ◇◇

5月12日(月)午後3時から第5回観光産業検討委員会が委員15名中14名の出席により開催され、傍聴者は14名でした。冒頭、役場人事異動による担当課長交代と、名古屋市民休暇村の人事異動により総務課長が杉浦正基さんに交代になり、紹介されました。

村長挨拶で、議事の進行や発言時間の制限、質疑の時間の設定などが説明されたあと、委員からの意見が述べられ、次回以降の議論に備える資料準備が進められました。

会議の内容は以下のとおりです。なお、この会議は現在のスキー場の指定管理期間が令和8年9月末のため、同年10月以降のおんたけスキー場について検討しているものです。今回で5回目の開催になりますが、それまでの会議内容も含め、議事録や会議資料は役場で閲覧できます。

1. 第4回議事録の確認

発言内容の議事録について確認されました。

2. スキー場の雇用状況について

令和3年度から令和6年度までのスキー場雇用状況が一覧で提示されました。直近令和6年度では、社員9名、冬季従業員31名、アルバイト14名の合計54名が直接雇用で、派遣25人を合わせると79名となり、その内村民の割合は約3割の24名であることが示されました。

3. 意見発表

村から配布された次の書式を元に、各委員が事前に提出した意見書に基づき意見発表を行いました。

1. 令和8年度以降の御岳スキー場のあり方について、私は次のように考えます。
2. 「1」のように考える理由は、次のとおりです。
3. 考えられるメリット
4. 考えられるデメリット

各委員から発言された主な意見は、当日くじ引きで決定した発表順に次のとおりです。

【1番 胡桃澤委員】

- ・規模の大きな施設を中心にスキー場の廃止は施設の存続に関わるほどの大きな問題となり得る。従ってスキー場の存続を強く求める。
- ・このままスキー場に対して同じような支出を続けることは難しい。
- ・スキー場への投資に対して今の村の産業規模が合っていないと、投資過多の状態にあると思う。
- ・廃業が続き固定資産税が10年間で2300万円減っている。村の収入確保のため、空き家対策と同じように、これ以上事業者が減らないように事業譲渡先を村も民間と一緒に探していくことが必要。しかし、10年前までの水準に戻すには時間もかかり難しい。
- ・投資の支出を抑えるため村の公営企業会計を廃止し、一般会計にして過疎債を使って村の実質負担を抑える。
- ・公営企業会計を廃止しても過疎債の運用を上手に行わないと、投資金額の削減は難しい。

【2番 倉橋委員】

- ・支出を抑えつつスキー場を継続し、スキー場に関連する従業員の雇用や事業者を守るという考え。
- ・具体的には、①名古屋市民休暇村との連携を強化しコスト低減と売上増加を図る、②年間37000人の来客を活かしレストランの机に移住ポータルサイトや空き家などの情報を掲載して、スキー場以外に“村を

応援したい”という人が応援できるような仕組みを作る、③「スキー場だより」を発行し村民理解を深める、④国定公園化も進むなかで環境問題に配慮したスキー場経営に取り組む、⑤リフトの自動循環を過疎債を使って固定式に切り替えメンテナンス費用を抑える。サービスに影響してお客さんが減る懸念もあるため、改修の金額、過疎債などの件も含めてしっかり検討する必要がある。

・スキー場が無くなると、宿泊施設の閉鎖や商店の閉店となる恐れがある。そうすると、スキー場の従業員も含め雇用が失われる懸念があり、雇用が確保出来る代替案がなければ、スキー場を継続していく必要がある。

・シンさんの売上も少しずつ伸びて、ファン層も増えている印象がある。引き続き支出を抑える努力をしていただき、村民の理解が得られるような形を作っていただく。

【3番 杉浦委員】

- ・王滝村に来てから1ヶ月で初めて王滝村を訪れた。そういった状況であるため深い話は出来ないが、私が思っていることをお伝えしたい。
- ・スキーの人気は一時期に比べたら衰えているところであると思うが、それでも1シーズン3万5000人の方が来られるという非常に大きな影響力のある施設だと思う。歴史的な意義であるとか、村のシンボルでもあると思うので、重要にしていくべきと思っている。
- ・多くの人が来られるということはそれだけお金が落ちることになる。村にとっても休暇村にとっても非常に重要で、そうしたものを大切にしながら産業を大事にしていくことでメリットがある。
- ・維持するのに非常に多くの維持管理費用がかかる。それに見合った費用対効果を出していくことが重要。極力コストを抑え効率的な運営をしながら村の大切な施設であるスキー場を守っていくことが大事であると考えている。

【4番 岩堀委員】

- ・年間を通して王滝村の観光拠点のひとつとして活用していくことがいいと考えている。スキー場として王滝村、あるいは木曾全体にとっても非常に価値のある施設だと思うので、なんとかみんなの力で存続させていくべき施設だと思っている。
- ・現指定管理者として4年間運営してきたが、維持費がすごくかかる。その中でも特に維持費がかかる索道施設(第7・第5クワッドリフト)を更新し、整備費・維持費の大幅な軽減をしてランニングコストを削減し、経費のかからないスキー場として維持していく。
- ・可能であれば“指定管理”という括りかから抜け出して民間企業に“無償譲渡”するのも一つの手だと思っている。相応のリスクを考えながらよく精査していく必要がある。
- ・シンとしても、この4年間でスタッフとしていろんな方が来てくれた。元からいる村民のスタッフも着実に技術とノウハウを蓄積している。大切にしていこう必要があると思っている。
- ・国定公園化の流れもあり今後の復活に期待ができる。索道施設の整備により、今後の王滝村の金銭的負担を軽減しつつ雇用と観光資源を守れると考えるが、設備更新には初期投資が必要である。

【5番 丸山委員】

- ・御嶽スキー場は当面継続してくべきと考える。
- ・観光産業の柱であるスキー場を廃止することによって、地域の雇用や経済にとって大きな問題となり、冬季における宿泊業や商業が成り立たなくなる。
- ・御嶽スキー場は先人達が築き上げてきた公設スキー場であり、村の大切な資源で、スキー場の安定化に向けて指定管理者単体ではなく、お土産店、飲食店、宿泊施設等観光関連事業者や村民や地域が一体となってスキー場への誘客策やグリーンシーズンの活用・集客を図るべき。その猶予期間として4年程度は是非継続していただきたい。努力した上で、4年後に改めて今後の方向性について村民の意見を踏まえて決定していくべきではないか。

- ・通年でのアウトドアアクティビティ拠点としての活用を図り、グリーンシーズンに力を入れ集客することで王滝の観光再生が図れる。国定公園になっていく上で、スノーリゾートと夏の御嶽山の両極で盛り上げていくべきではないか。
- ・スキー場維持に必要な村の費用負担は続ける必要がある。その他に、インバウンドや国内誘客、夏のアクティビティコンテンツ開発に向けた取組などにも村の支援が必要である。

【6番 シュミット委員】

- ・村はスキー場（公営企業会計）に対して毎年ほとんど2億円の補助金を支出していて、これは村の予算にとって大きな負担である。経済波及効果調査では、村に利益をもたらすためには、少なくとも45000人以上の来場者が必要となっているが、それを超える見通しは小さい。仮に補助金を支払わないことにするとスキー場はなくなってしまうかもしれないが、それにより影響をうける宿泊施設は、訪問して調べたところ限定的で、雇用への影響も人手不足の情勢であるため限定的である。
- ・スキー場（公営企業会計）へ投資する代わりに、村の将来の発展と存続に貢献する次のことへ投資をすべきと考える。①岐阜県への道路完成、②上下水道の交換、③機関投資家（ホテルグループなど）の誘致、④村民の住居整備（寒さ対策）、⑤空き家を管理し移住者を誘致
- ・公的資金はインフラ、住宅、教育への公共投資であるべきで、十分な収入を得られない企業への補助金として注入されるべきではない。本来の目的に使われることが必要である。
- ・公営企業会計補助金を99%が村外者である来場者数で割ると一人あたり6000円となる。それは、あたかも、このお金を村外者に配っているようなものではないか。それを意識した方がいい。そのお金は村民と将来向けのプロジェクトのために使った方がいい。

【7番 植木委員】

- ・国有地内にあるスキー場をどうするのかというところを焦点化しないと議論が進まないと思う。リフト搬器更新期まで（3億円で点検・補修が対応できるまで）営業を続け、それ以降は年間3億円を国有地返還のための事業に充てる。
- ・御嶽スキー場の問題は、投資額と売上が合っていない。適正入場者が確保できなければ3億円の村投資額は回収出来ないため、スキー場を必要としているところが投資・運営を行うべきである。
- ・経済波及効果調査では、損益分岐（村の投資額を抑え、指定管理者も黒字になる）の来場者は65,000人とされているが現状は38,000人とどまり、藪原スキー場の来場者数78,000人と比較すると立地条件で不利なことが顕著になっている。
- ・3億円前後の設備投資に見合う集客ができるようにする道筋がなければ、国有地返還へ向けたプロセスを考えるべきである。

【8番 小谷委員】

- ・今後のスキー場運営については、シンさんだけではなく一緒になって運営する豊富な資金力と信用力を持つリゾート関連業者を想定したパートナー企業を見つける必要がある。その中には、スキー場に営利を繋げたいという村の資金力のある個人の事業主も含まれていいと思う。
- ・そのパートナー企業には次の3点を期待する。①スキー場1本での経営は難しいので、八海山エリアを有効活用したホテル経営をメインとした事業展開、②スキー場の索道や動産、不動産を譲渡し、国有地借地料も含めてスキー場にまつわる村からの支出を全て無しにして運営が出来ること、③シンさんと連携してスキー場を盛り立ててくれること。この3点でスキー場問題はほぼ解決する。役場行政は、シンさんと共に下流域への企業誘致のルート構築や、信頼できるコンサルタントを入れるなどすぐにでも始めるべき。
- ・御嶽山の国定公園化を有効活用して観光を盛り上げ、インバウンド受け入れに村も積極的に取り組む必要がある。
- ・スキー場の当初の目的は、「村民の福利厚生に寄与する」ということであつたと思う。それがいつの間に

かスキー場運営という組織そのものの継続保全のために政治的な決断がなされてきている。昔の固定観念を捨てて、広く各分野の専門家の意見を今こそ聞くべきではないだろうか。

【9番 田近委員】

- ・令和8年度以降のスキー場は存続すべきだと考える。村は存続させるための投資ではなく、将来的に集客率や利益率を上げて黒字化を目指せるような投資を積極的に行うべき。具体的には、標高が高いリフトを生かして12月の早い段階から安定した降雪状況を作れるような設備の更新
- ・海外からも人気で日本人からも見直されているバックカントリーの分野も潜在能力があると思う。
- ・極寒キャンプなどスキー、スノーボード以外のレジャーの創出
- ・スキー場があることによる就労場所の維持や、観光客・スキー客を含めた人の往来の維持が必要。現役世代が少ないこの村にあっては、スキー場がなくなりスキー場で雇用されている現役世代が流出することは大きな問題になると思う。仮にスキー場などの観光業へ直接投資を行わない場合でも、60歳未満の現役世代への投資は必要
- ・スキー場を失いスキー場に替わる同規模の観光や産業が創出できなければ、村は急速にしばむと思う。いわゆる支える側の人口が半減し、お金よりも人の問題がさらに深刻化する恐れがある。

4. その他意見

- ・（委員）意見のまとめについて、スキー場廃止か存続かの二択で議論して、なおかつメリット、デメリットでというように議論を誘導されている。そうではなくて、何が問題で何を検討するのかを明確にした上で議論を進めていきたい。
- ・（委員長）初めから、“やめるのか” “やめないのか” “ではなく、それも選択支の一つではあるが、例えば規模を縮小するだとか、リニューアルすると、いろいろな意見があつて当然である。2択とは思っていない。
- ・（委員）あと何回の会議を予定しているのか。第6次総合戦略を作らなければならないが、これが決まらないと進められない。
- ・（委員長）これで終わりということは考えていない。タイムリミットも当初は概ね8月末という話をしていたが、いろいろ考える事もある。見込みで考えていただきたい。
- ・（委員）村民からの意見で、村長の考えはどのような形で村民に知らせるのか。その時期は。との事である。それに対するお答えをどこかのところで広報してほしい。

次回以降に提供される資料

- ・過疎債の運用と公営企業会計のあり方について
- ・休暇村の冬季の宿泊割合（2023・24シーズンと24・25シーズン）
- ・リフトの自動循環方式と固定方式の輸送能力と維持管理費（ランニングコスト）の比較、自動循環から固定に替える改修費等
- ・令和6年度のスキー場入込者数と売上高